

デジタル経営革新のインパクト

デジタル経営革新手法とインド IT との協業を中心に(カイゼンIoT の視点から)

●プログラム●

◆日時：2018年8月6日(月) 13:00~17:00

◆会場：東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

◆講師：城ヶ崎 寛 氏

城ヶ崎 経営研究所 代表コンサルタント 博士(システム情報科学) 中小企業診断士

コンサルビューション(株) パートナー コンサルタント

【略歴】

公立はこだて未来大学博士後期課程 2017年3月修了

早稲田大学理工学部電気工学科 1987年3月卒業

中小企業診断士 2008年4月資格取得

IT企業経験約30年、1987年から11年間日本アイ・ビー・エム株式会社勤務。直近では、2008年より日本アイ・ビー・エムにて自動車メーカー向け日本全国の本社および関連会社のITインフラ関連のプリセールス担当、2011年よりインドのIT企業タタ・コンサルタンシー・サービシズ・ジャパンにて、総合商社向けグローバルインフラ構築及びヘルプデスク構築支援プロジェクトのプリセールスを担当、2013年11月より、英国IT企業にてベトナムオフショアリング事業の日本事業創業責任者、

2016年7月より現職 2018年2月外務省ロシア日本センター主催セミナーにてモスクワ、サンクトペテルブルク他合計5都市にて「経営革新におけるプロジェクトマネジメント」講義

2017年11月末より東京にて、外務省主催ロシアIT企業22社向け訪日研修の主任講師を担当

2017年JICA事業南アフリカ熟練工育成推進プロジェクトにて、専門家として詳細計画策

2017年中小製造業15社に対して経済産業省助成金申請支援プロジェクトマネージャー担当

共同著作：「ロイヤルティ・マーケティング」他多数

博士論文：「人の感性に着目したスマートデバイスによるセンシング方式の研究

(Emotion-focused methodology for smart device sensing)

●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

*当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申込みいただけます。

●受講料●1名(税込み、資料代含む)

正会員 34,560円 (本体32,000円)

一般 37,800円 (本体35,000円)

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより〔TOP〕→

〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。ご了承ください。

一般社団法人企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-7-2

MFP R麹町ビル2F (旧 麹町 M-SQUARE)

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

181625-1113	※2018. 8. 6 デジタル経営革新のインパクト		
会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			

デジタル経営革新のインパクト

デジタル経営革新手法とインド IT との協業を中心に(カイゼンIoT の視点から)

【開催主旨】

世界中で取り組みの始まっているデジタル経営革新は、日本でもあらゆる業界の経営者の関心事となり、業界の枠を超え今後のビジネスの盛衰を握る鍵であると認識され始めています。

これまでグローバル対応を進めてきた日本の製造業は今後更にデジタル経営革新にも備える必要が出てきています。

一方IT 分野においては、グローバル対応をする手段として、インドのIT が活用されてきています。グローバル市場をにらみ、デジタル変革を利用したイノベーションに対応するためには、グローバル対応可能なIT プラットフォームを利用して、自社の強みを掛け合わせる経営革新計画が必要になります。また、その経営革新計画を推進するには、今まで以上に良いIT プラットフォームを持つグローバルパートナーが必要となります。

本セミナーでは、デジタルイノベーション対応を企画する、あるいはこれからの新規事業を検討する予定の製造業の経営者、CIO、COO、本社経営企画部門、IT 管理部門の方々を対象として、デジタル変革の現状、強みを生かす経営革新の事例、また、インドにおけるIT 産業の現状と活用方法、異文化理解や自社のコアコンピタンスを活用する手法を学んでいただき、第4次産業革命におけるイノベーション経営戦略をどの様に確立するかの基礎知識を得ることを目的としています。

特に今回は昨今製造業でも導入が開始されているIoT の視点から、日本の伝統的な「カイゼン」をデジタル化することにより、現状を可視化し、分析し、異常の予兆をとらえたり、生産性向上に結びつけたりする活動を勘と経験の世界から、新人でも取り扱いやすい世界へと変革することから、経営革新につながるデジタルイノベーションへの対応を考えます。

1. デジタル経営変革が経営に与える影響

- (1) デジタル対応に舵を切り始めた自動車部品メーカー (D 社の例)
- (2) インドIT を9年間活用してきた自動車メーカー (N 自動車の例)
- (3) 欧米の自動車部品会社の水平展開事例
- (4) 自社の既存事業の強みの活用法
- (5) 環境変化とデジタル変革の取り組み方—製造部門におけるカイゼンのデジタル化
- (6) カイゼンのデジタル化のためのPOC (Proof OF Concept) の計画手法

2. インドのIT を活用した競争戦略-製造部門編

- (1) インドにおけるIT 産業
- (2) 段階を踏んだグローバルに伍する競争戦略